



2022・2023・2024 年度

岡山県設備投資計画調査

製造業が牽引し全体では前年度並み
－EVシフトなど脱炭素関連投資が加速－

I. 調査要領	1～2
II. 調査結果の概要		
1. 2022 年度設備投資実績	2
2. 2023 年度設備投資計画	2～3
3. 2024 年度設備投資計画	3
付 表	4～8

2023年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45
(NTTクレド岡山ビル12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2023年6月23日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く）。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は314社である。

	全企業（全国）		
		*資本金10億円以上	**岡山県地元企業
対象企業数(A)	9,434社	2,915社	174社
回答企業数(B)	***5,432社	1,706社	140社
回答率(B)/(A)	57.6%	58.5%	80.5%

*資本金10億円以上＝大企業、10億円未満＝中堅企業、とする

**岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

***岡山県における設備投資を回答した企業数314社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2022年度	2023年度	2024年度
2021年6月	翌年度計画		
2022年6月	当年度計画	翌年度計画	
2023年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2024年6月		実績	当年度計画
2025年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2022年度設備投資実績

2022年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で22.0%の減少となった。

製造業(▲30.4%)は、大規模改修がピークアウトした鉄鋼、本社建設の完了した食品などでも減少、工場新設の繊維などで増加したものの、鉄鋼の過年度大型投資の反動により、全体では3年ぶりの減少となった。

非製造業(+23.1%)は食品工場や店舗新設のあった卸売・小売、発電設備改修のあった電力・ガス、データセンター増設のあった通信・情報などがけん引し、全体で4年ぶりの増加に転じた。

中国地方について県別に見ると山口県、島根県で増加、広島県、鳥取県、岡山県で減少した。

全国：+10.0%、中国地方：▲6.2%

広島：▲12.8%、山口：+16.9%、鳥取：▲0.4%、島根：+7.7%、岡山：▲22.0%

2. 2023年度設備投資計画

(1)概要

2023年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で0.4%の増加となる。

製造業(+9.2%)は、次世代車対応などの能力増強や工場新設のある輸送用機械、新製品・製品高度化投資のある石油で増加、工場新設の完了目途がついた繊維で減少するものの全体では2年ぶりの増加となる。

非製造業(▲12.8%)は、前年度に食品工場や店舗新設のあった卸売・小売、データセンター増設の完了した通信・情報などで減少、賃貸事業用地取得のある不動産で増加するものの、全体では2年ぶりの減少となる。

中国地方について県別に見ると、全県で増加となる。

全国：+20.1%、中国地方：+36.1%

広島：+47.9%、山口：+47.1%、鳥取：+6.1%、島根：+46.6%、岡山：+0.4%

(2)業種別動向

①製造業（前年度比9.2%増）

輸 送 用 機 械 : 次世代車対応などの能力増強、工場新設があること
(0.7% → 46.6%) 15.2% から2年連続の増加となる。

石 油 : 新製品・製品高度化投資などがあることから3年ぶ
(▲23.5% → 103.6%) ** りの増加に転じる。

織 維 : 新工場建設の完了目途がたったことなどから3年ぶ
(147.1% → ▲50.4%) 2.5% りの減少に転じる。

鉄 鋼 : 工場増設、設備増強があることから2年ぶりの増加
(▲50.2% → 132.0%) 3.7% となる。

②非製造業（前年度比12.8%減）

卸 売 ・ 小 売 : 食品工場・店舗新設が完了したことから大幅減とな
(109.6% → ▲39.4%) 8.4% る。

通 信 ・ 情 報 : データセンター増設、本社移転などが完了したこと
(20.7% → ▲49.4%) 3.0% から大幅減となる。

不 動 産 : 賃貸事業用地取得、店舗リニューアルがあることか
(8.9% → 187.6%) 2.7% ら2年連続の増加となる。

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2022年度→2023年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比（一部秘匿あり）を示す。

3. 2024年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（▲3.7%）、非製造業（+17.6%）となり、全産業では+4.6%と2年連続の増加となる。

以 上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

① 岡 山 県

(%)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2023年度 構成比
全 産 業	▲ 1.2	21.5	▲ 22.0	0.4	4.6	100.0
製 造 業	1.4	31.6	▲ 30.4	9.2	▲ 3.7	65.2
非 製 造 業	▲ 9.6	▲ 14.4	23.1	▲ 12.8	17.6	34.8

② 中 国 地 方

(%)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2023年度 構成比
全 産 業	▲ 11.6	▲ 5.1	▲ 6.2	36.1	5.0	100.0
製 造 業	▲ 15.8	9.6	▲ 14.4	39.4	7.6	73.5
非 製 造 業	▲ 4.3	▲ 27.4	12.1	27.6	0.1	26.5

③ 全 国

(%)

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2023年度 構成比
全 産 業	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	20.1	▲ 3.0	100.0
製 造 業	▲ 12.3	1.8	10.8	27.0	▲ 5.0	37.5
非 製 造 業	▲ 9.6	▲ 7.1	9.5	16.4	▲ 1.6	62.5

④ 中国地方県別

(%)

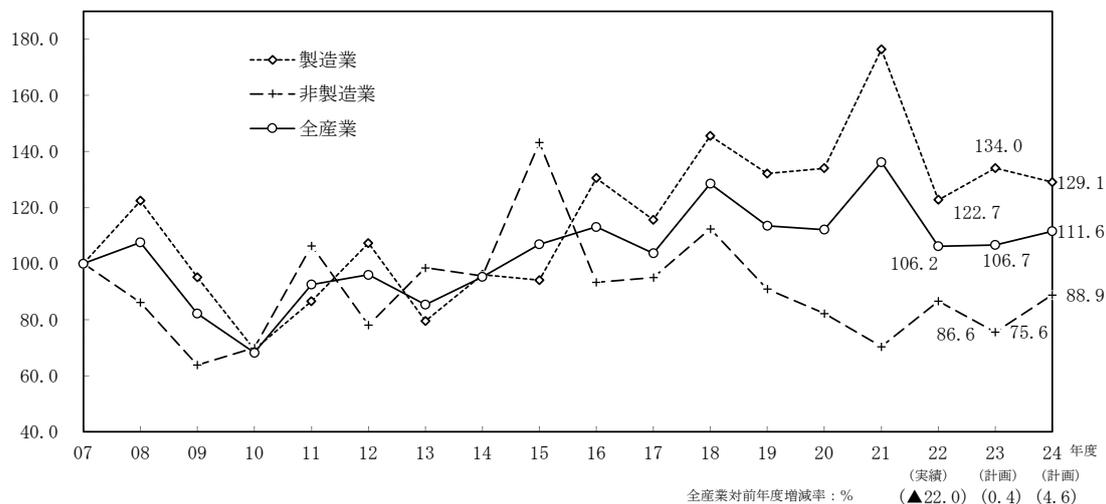
	2022年度 全産業	2023年度			2023年度 構成比
		全産業	製造業	非製造業	
岡 山 県	▲ 22.0	0.4	9.2	▲ 12.8	16.0
広 島 県	▲ 12.8	47.9	49.4	45.4	35.4
山 口 県	16.9	47.1	45.3	57.7	40.2
鳥 取 県	▲ 0.4	6.1	18.8	▲ 11.1	2.1
島 根 県	7.7	46.6	46.1	49.2	6.3

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

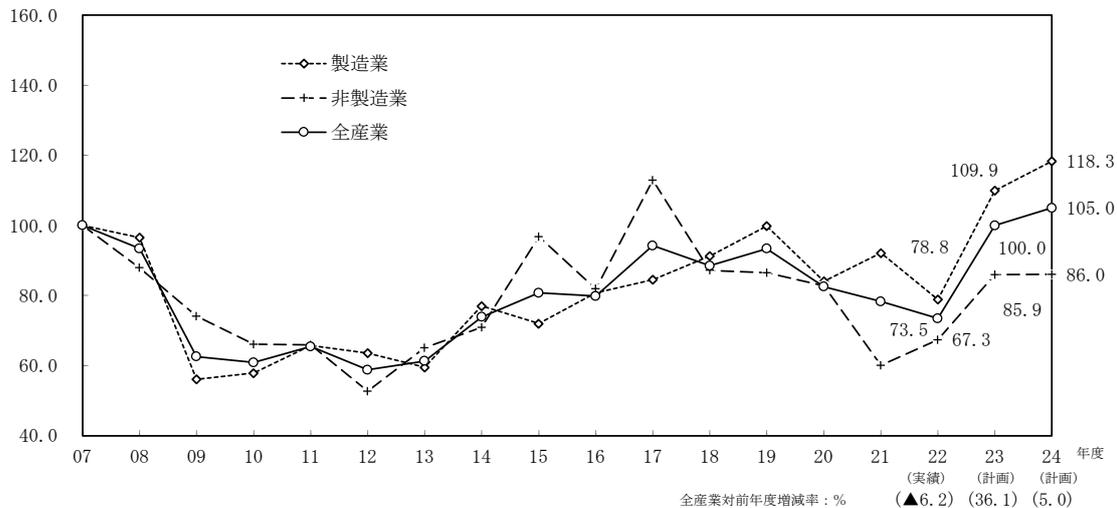
(%)

	2022年度(実績)			2023年度(計画)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	▲ 22.0	▲ 30.4	23.1	0.4	9.2	▲ 12.8
資本金10億円以上	▲ 26.4	▲ 33.6	115.0	▲ 2.8	8.3	▲ 27.1
資本金10億円未満	▲ 7.8	▲ 9.9	▲ 5.8	3.4	10.4	▲ 4.2

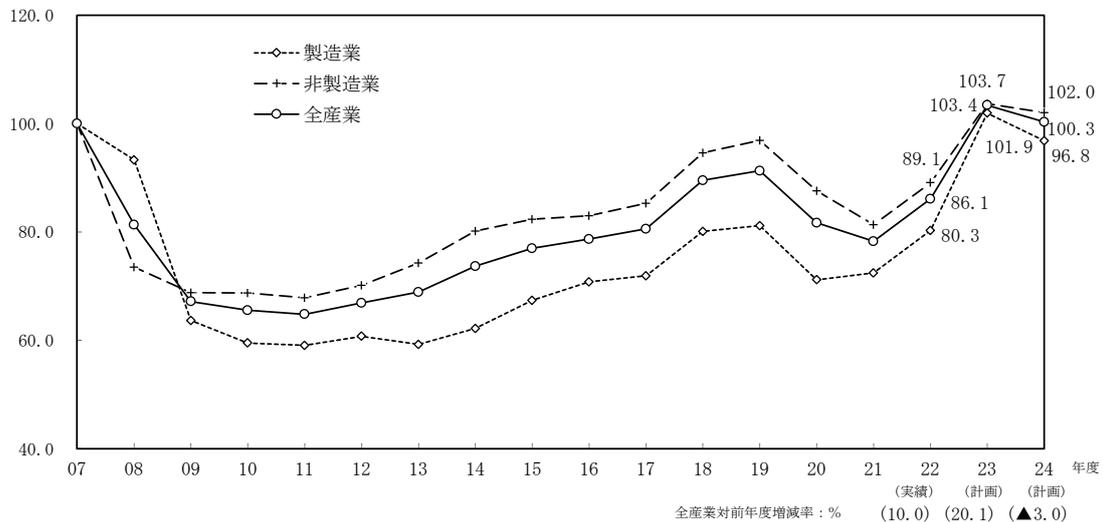
【付表3】 岡山県 設備投資指数(名目・2007年度=100)



(参考) -中国地方-



-全国-

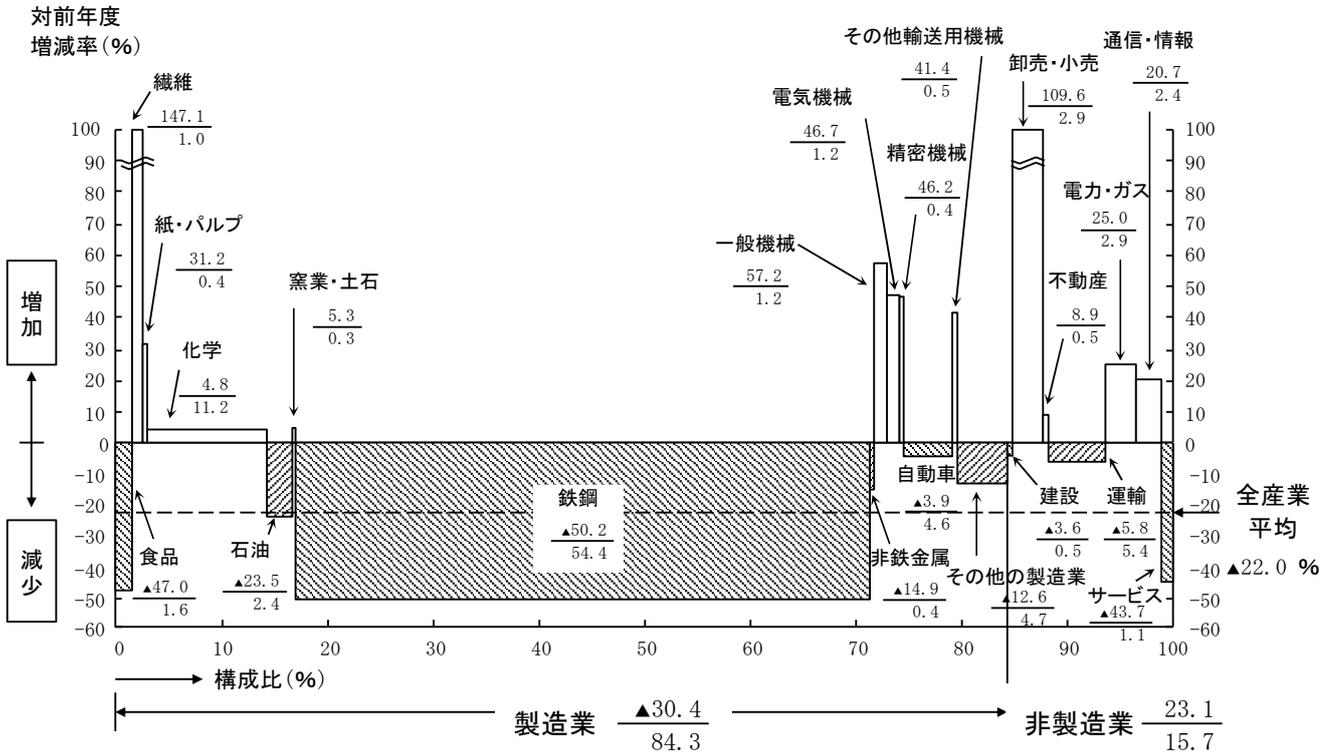


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表 4】 岡山県業種別設備投資動向

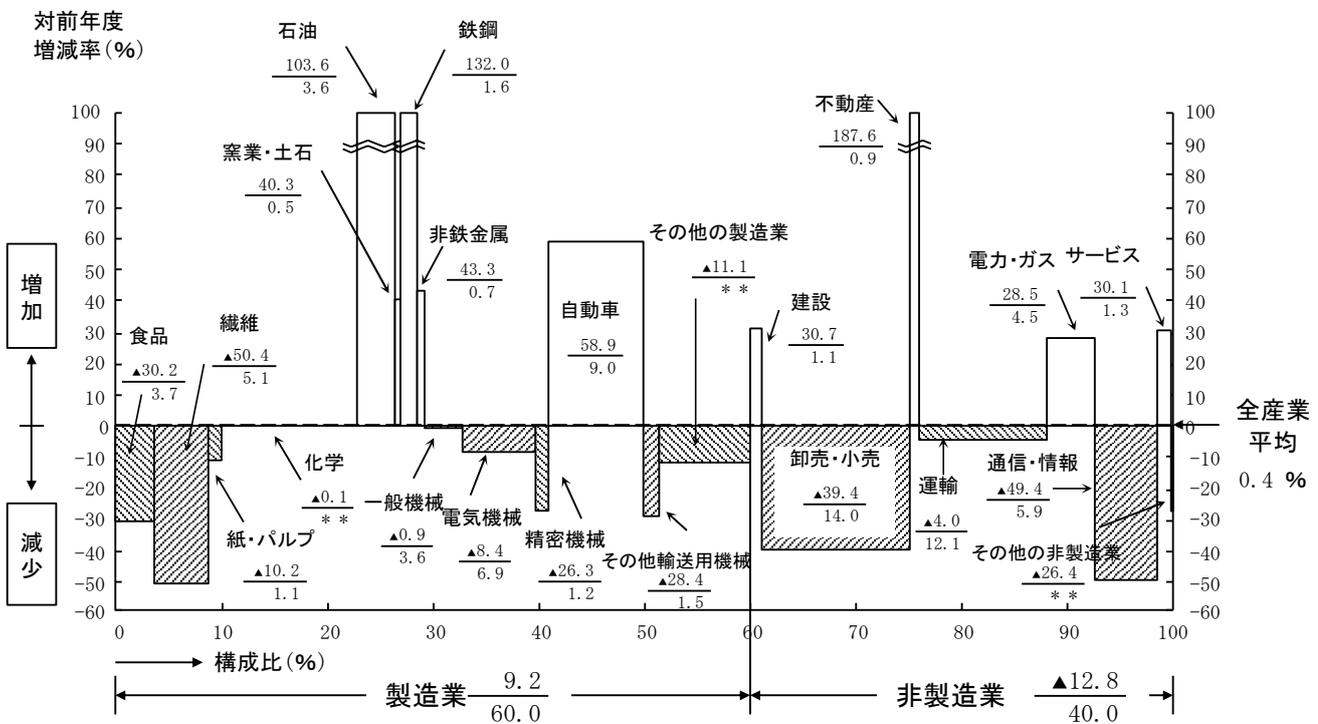
(注) 数字は 2022年度対前年度増減率
2021年度構成比

[2022年度]



(注) 数字は 2023年度対前年度増減率
2022年度構成比

[2023年度]



【付表5】 岡山県 2022・2023・2024年度設備投資動向明細

(億円,%)

	2021・2022年度対比(社数 303)				2022・2023年度対比(社数 314)				2023・2024年度対比(社数 195)					
	21年度実績		22/21		22年度実績		23/22		23年度計画		24/23		24年度計画	
	21年度実績	22年度実績	寄与度	構成比	22年度実績	23年度計画	寄与度	構成比	23年度計画	24年度計画	24/23	構成比	2023	2024
全産業	2,159	1,684	▲ 22.0	▲ 22.0	1,071	1,075	0.4	100.0	695	728	4.6	100.0	100.0	
製造業	1,821	1,267	▲ 30.4	▲ 25.6	642	701	9.2	65.2	424	408	▲ 3.7	61.0	56.1	
食品	35	19	▲ 47.0	▲ 0.8	40	28	▲ 30.2	3.7	13	24	78.5	1.9	3.3	
繊維	22	55	147.1	1.5	55	27	▲ 50.4	5.1	22	17	▲ 22.7	3.2	2.4	
紙・パルプ	9	12	31.2	0.1	12	11	▲ 10.2	1.1	10	16	53.4	1.5	2.2	
化学	241	252	4.8	0.5	138	137	▲ 0.1	12.8	85	75	▲ 11.3	12.2	10.3	
石油	51	39	▲ 23.5	▲ 0.6	**	**	103.6	**	**	**	▲ 59.4	**	**	
窯業・土石	7	8	5.3	0.0	5	8	40.3	0.5	6	4	▲ 33.3	0.9	0.5	
鉄鋼	1,174	584	▲ 50.2	▲ 27.3	17	40	132.0	1.6	39	13	▲ 66.6	5.5	1.8	
非鉄金属	9	8	▲ 14.9	▲ 0.1	8	11	43.3	0.7	4	12	235.4	0.5	1.7	
一般機械	25	39	57.2	0.7	38	38	▲ 0.9	3.6	18	32	82.2	2.5	4.4	
電気機械	26	38	46.7	0.6	74	68	▲ 8.4	6.9	37	47	27.1	5.4	6.5	
精密機械	9	13	46.2	0.2	13	10	▲ 26.3	1.2	**	**	1.5	**	**	
輸送用機械	110	111	0.7	0.0	112	164	46.6	10.4	60	45	▲ 25.1	8.6	6.2	
自動車	99	95	▲ 3.9	▲ 0.2	96	153	58.9	9.0	51	35	▲ 31.8	7.3	4.8	
その他の製造業	102	89	▲ 12.6	▲ 0.6	**	**	▲ 11.1	**	42	81	94.9	6.0	11.1	
非製造業	339	417	23.1	3.6	429	374	▲ 12.8	40.0	272	319	17.6	39.0	43.9	
建設	10	10	▲ 3.6	▲ 0.0	12	15	30.7	1.1	11	4	▲ 60.9	1.6	0.6	
卸売・小売	62	130	109.6	3.1	150	91	▲ 39.4	14.0	61	61	▲ 0.9	8.8	8.3	
不動産	11	12	8.9	0.0	10	29	187.6	0.9	8	15	95.1	1.1	2.1	
運輸	116	109	▲ 5.8	▲ 0.3	130	124	▲ 4.0	12.1	94	119	27.0	13.5	16.4	
電力・ガス	62	78	25.0	0.7	49	62	28.5	4.5	62	56	▲ 10.9	9.0	7.6	
通信・情報	52	63	20.7	0.5	63	32	▲ 49.4	5.9	27	54	101.1	3.9	7.5	
リース	0	0	▲ 63.6	▲ 0.0	0	1	425.0	0.0	1	0	▲ 79.3	0.1	0.0	
サービス	25	14	▲ 43.7	▲ 0.5	14	18	30.1	1.3	6	6	▲ 2.8	0.8	0.8	
その他の非製造業	**	**	212.3	0.1	**	**	▲ 26.4	**	**	**	226.7	**	**	

(注) 1. 寄与度 = 前年度構成比 × 当年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

2. その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他の製造業、その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

3. 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数があるため「その他の製造業」も秘匿とした

【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2015年度	96.4	22.9	12.2
	2016年度	▲ 39.0	24.0	5.8
	2017年度	▲ 49.8	▲ 12.0	▲ 8.3
	2018年度	▲ 0.9	37.6	23.9
	2019年度	▲ 43.6	▲ 12.6	▲ 11.7
	2020年度	▲ 24.2	▲ 8.9	▲ 1.2
	2021年度	▲ 32.5	▲ 2.4	21.5
	2022年度	▲ 19.6	21.1	▲ 22.0
	2023年度	▲ 10.9	0.4	
	2024年度	4.6		
製造業	2015年度	▲ 10.2	3.0	▲ 2.1
	2016年度	▲ 8.1	55.1	38.7
	2017年度	▲ 53.7	▲ 10.0	▲ 11.4
	2018年度	▲ 6.9	42.8	25.9
	2019年度	▲ 59.9	▲ 12.9	▲ 9.2
	2020年度	▲ 25.2	▲ 20.4	1.4
	2021年度	▲ 26.7	5.6	31.6
	2022年度	▲ 11.1	27.5	▲ 30.4
	2023年度	▲ 7.2	9.2	
	2024年度	▲ 3.7		
非製造業	2015年度	241.5	82.4	▲ 49.8
	2016年度	▲ 57.7	▲ 32.9	▲ 34.8
	2017年度	▲ 37.4	▲ 17.5	1.8
	2018年度	13.2	23.7	18.3
	2019年度	3.4	▲ 11.8	▲ 19.1
	2020年度	▲ 21.4	25.5	▲ 9.6
	2021年度	▲ 41.8	▲ 14.0	▲ 14.4
	2022年度	▲ 33.6	8.4	23.1
	2023年度	▲ 23.1	▲ 12.8	
	2024年度	17.6		

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は、
当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するもの
ではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際
は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する
際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。